

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍治

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,442,360	5,781,787	11,150,511
経常利益	(千円)	354,701	366,008	701,212
四半期(当期)純利益	(千円)	179,389	207,326	356,775
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数	(千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額	(千円)	7,212,140	7,454,911	7,342,531
総資産額	(千円)	9,555,499	9,539,053	9,471,879
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.73	18.80	31.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	4.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	75.5	78.2	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,483	312,855	941,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	424,965	53,349	765,271
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,065	68,881	178,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,737,790	1,895,524	1,704,900

回次		第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.92	10.27

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）における国内住宅建材市場は、東日本大震災による被災並びに原発事故の影響等を受け、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の第1四半期は緊急を要する仮設住宅等に供する部材の生産等、繁忙を極めました。前期に比べ減収減益となりました。

一方、第2四半期は、電力事情や輸送手段の混乱も改善に向かい、新設戸建住宅用建材及びリフォーム用建材の受注も順調に推移いたし、前期に比べ増収増益となりました。

その結果、第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は57億8千1百万円（前年同四半期累計期間54億4千2百万円、6.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億4千1百万円（前年同四半期累計期間3億1千7百万円、7.3%増）、経常利益は3億6千6百万円（前年同四半期累計期間3億5千4百万円、3.2%増）、四半期純利益は2億7百万円（前年同四半期累計期間1億7千9百万円、15.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、95億3千9百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億9千万円、受取手形（電子記録債権含む）及び売掛金が1千4百万円それぞれ増加しましたが、棚卸資産が2千4百万円、有形固定資産が減価償却の進捗等により7千1百万円、当第2四半期会計期間末の投資有価証券及び関係会社株式の評価が株式市場の下落により4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、20億8千4百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が3千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、74億5千4百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億4千1百万円増加しましたが、当第2四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が2千8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、18億9千5百万円（前年同四半期会計期間末17億3千7百万円,9.1%増）となり、前事業年度末に比し1億9千万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億1千2百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益の計上及び法人税等の支払いによるものであります。

また、前年同四半期累計期間5億4千7百万円に比し減少した理由は、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千3百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

また、前年同四半期累計期間4億2千4百万円に比し増加した理由は、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千8百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

また、前年同四半期累計期間9千2百万円に比し増加した理由は、主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は28百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	11,912,515	11,912,515		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		11,912,515		2,160,418		2,233,785

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1 88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限会社	大阪市天王寺区小宮町3番8 803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1 30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	535	4.50
石田 龍山	京都府京都市左京区	225	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	100	0.84
山田 和子	大阪府泉大津市	96	0.81
計		6,476	54.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式883千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,937,000	21,874	
単元未満株式	普通株式 92,515		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		21,874	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	883,000		883,000	7.41
計		883,000		883,000	7.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,900	1,895,524
受取手形及び売掛金	911,942	965,804
電子記録債権	1,510,128	1,471,221
商品及び製品	145,017	116,740
仕掛品	16,997	16,223
原材料及び貯蔵品	400,079	404,703
その他	240,525	235,202
貸倒引当金	2,143	2,071
流動資産合計	4,927,448	5,103,349
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,443,679	1,399,345
土地	1,494,526	1,494,526
その他(純額)	542,647	515,400
有形固定資産合計	3,480,853	3,409,272
無形固定資産	11,086	9,821
投資その他の資産		
投資有価証券	521,476	497,435
関係会社株式	412,972	389,425
その他	130,566	142,281
貸倒引当金	12,524	12,532
投資その他の資産合計	1,052,490	1,016,610
固定資産合計	4,544,431	4,435,703
資産合計	9,471,879	9,539,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,627	1,124,936
未払法人税等	194,145	144,295
賞与引当金	145,000	175,000
その他	307,425	334,768
流動負債合計	1,811,198	1,779,000
固定負債		
退職給付引当金	57,614	40,280
その他	260,535	264,860
固定負債合計	318,149	305,141
負債合計	2,129,348	2,084,141

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	2,887,903	3,029,052
自己株式	202,843	202,936
株主資本合計	7,430,011	7,571,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,945	7,269
土地再評価差額金	123,426	123,426
評価・換算差額等合計	87,480	116,156
純資産合計	7,342,531	7,454,911
負債純資産合計	9,471,879	9,539,053

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,442,360	5,781,787
売上原価	4,235,755	4,497,235
売上総利益	1,206,605	1,284,551
販売費及び一般管理費	888,686	943,529
営業利益	317,918	341,022
営業外収益		
受取利息	370	200
受取配当金	11,994	16,071
仕入割引	4,627	4,504
その他	24,826	10,568
営業外収益合計	41,819	31,345
営業外費用		
売上割引	4,373	6,180
その他	662	178
営業外費用合計	5,036	6,359
経常利益	354,701	366,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	32,150	-
固定資産除却損	121	84
その他	3,175	9
特別損失合計	35,447	93
税引前四半期純利益	319,260	365,915
法人税、住民税及び事業税	94,000	132,000
法人税等調整額	45,871	26,588
法人税等合計	139,871	158,588
四半期純利益	179,389	207,326

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	319,260	365,915
減価償却費	92,388	121,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,744	65
賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,018	17,333
受取利息及び受取配当金	12,364	16,272
有形固定資産除却損	121	84
投資有価証券評価損益(は益)	32,150	-
売上債権の増減額(は増加)	146,126	10,030
たな卸資産の増減額(は増加)	43,004	24,427
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,608	48,484
仕入債務の増減額(は減少)	130,208	17,789
未払消費税等の増減額(は減少)	11,352	60,314
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,070	33,603
長期未払金の増減額(は減少)	3,925	-
その他	89	1,237
小計	569,567	477,920
利息及び配当金の受取額	12,364	16,272
法人税等の支払額	34,448	181,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,483	312,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	424,921	51,749
無形固定資産の取得による支出	265	-
固定資産の除却による支出	-	800
関係会社株式の取得による支出	-	291
長期貸付金の回収による収入	435	435
その他の収入	6	256
その他の支出	220	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,965	53,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	34,494	65,816
自己株式の取得による支出	56,921	92
その他の支出	649	2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,065	68,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,453	190,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,337	1,704,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,790	1,895,524

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：千円)
運搬費 222,844	運搬費 250,003
役員報酬 71,278	役員報酬 76,770
給料及び手当 214,568	給料及び手当 221,996
賞与引当金繰入額 64,290	賞与引当金繰入額 74,134
法定福利費 42,744	法定福利費 47,265
賃借料 61,583	賃借料 56,479
研究開発費 19,312	研究開発費 28,885
支払手数料 96,452	支払手数料 90,180

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	1 同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,487	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,872	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.73円	1株当たり四半期純利益金額	18.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	179,389	207,326
普通株式に係る四半期純利益(千円)	179,389	207,326
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,406	11,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前事業年度末からの重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 55,146千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。